



2025年6月期 第1四半期 決算補足資料

2024年11月13日

ID&Eホールディングス株式会社

証券コード：9161

受注高は前期大型案件受注の反動により減少、売上収益・コア営業利益は前年同期比増。

連結業績

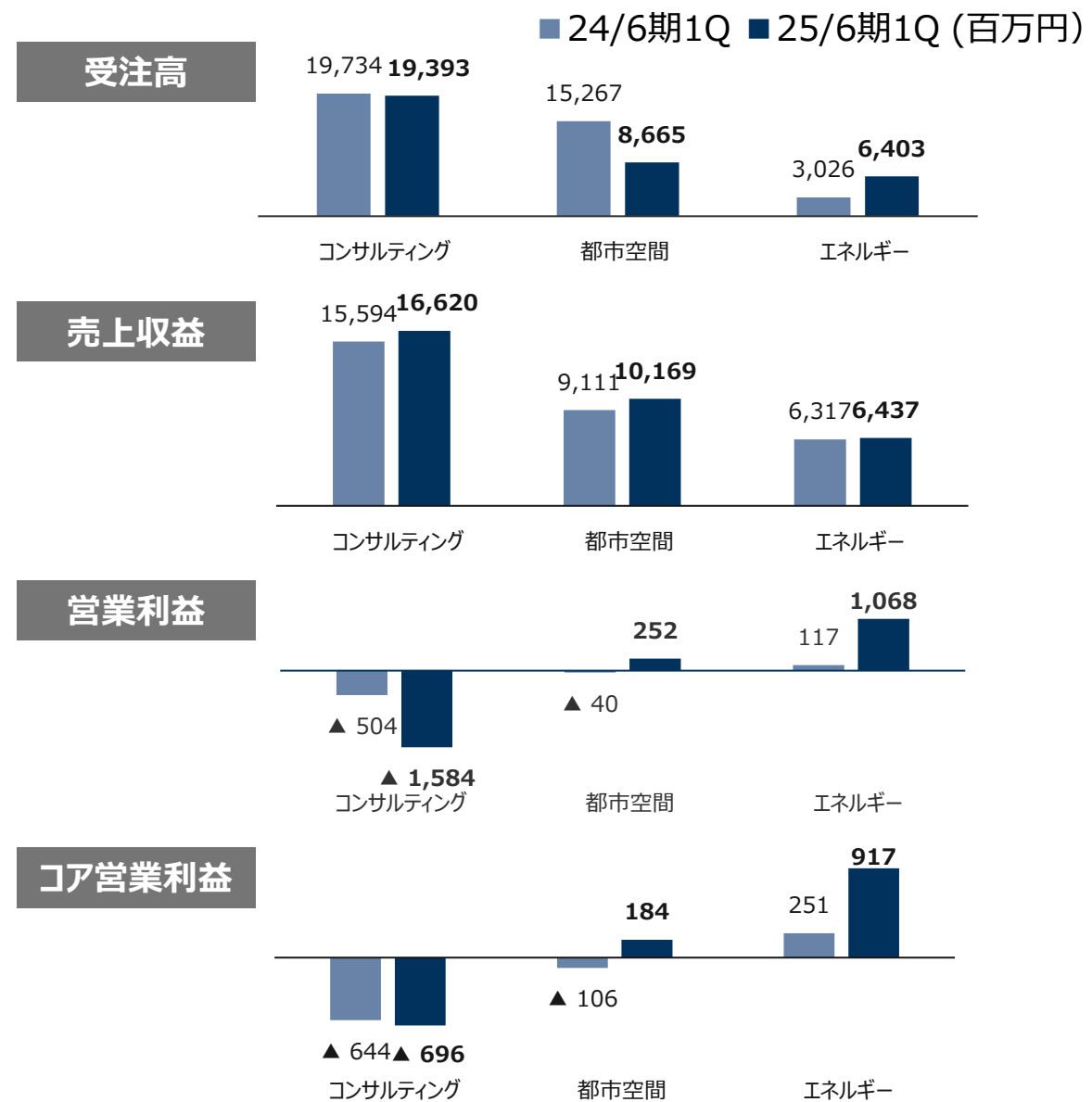
- 受注高は**エネルギー事業が大きく貢献**。前年同期に計上したBDP社の大型受注の反動により全体では減少。
- 売上収益は**3セグメントいずれも順調に推移し、増収**。
- 営業利益は、コンサルティング事業で有価証券評価損を計上するも、売上総利益の増加に伴い**前年同期比で大幅増**。エネルギー事業の欧州事業が貢献。
- 前期末からの為替変動により為替差損が生じ、四半期損失が拡大。

(単位：百万円)	24/6期1Q 実績	25/6期1Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	38,152	34,620	▲3,532	90.7%
売上収益	31,306	33,560	2,253	107.2%
売上総利益	8,474	9,791	1,317	115.5%
営業損失	▲562	▲134	428	-
コア営業利益又は損失※	▲597	375	972	-
税引前四半期損失	▲265	▲2,231	▲1,966	-
親会社の所有者に帰属する四半期損失	▲335	▲2,262	▲1,927	-

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

セグメント別実績

(単位：百万円)	24/6期1Q 実績	25/6期1Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	38,152	34,620	▲3,532	90.7%
コンサルティング	19,734	19,393	▲340	98.3%
都市空間	15,267	8,665	▲6,601	56.8%
エネルギー	3,026	6,403	3,377	211.6%
その他	123	157	33	126.9%
売上収益	31,306	33,560	2,253	107.2%
コンサルティング	15,594	16,620	1,026	106.6%
都市空間	9,111	10,169	1,058	111.6%
エネルギー	6,317	6,437	119	101.9%
その他	282	332	49	117.5%
営業利益	▲562	▲134	428	-
コンサルティング	▲504	▲1,584	▲1,080	-
都市空間	▲40	252	293	-
エネルギー	117	1,068	950	906.7%
その他	▲135	129	264	-
コア営業利益 ※	▲597	375	972	-
コンサルティング	▲644	▲696	▲51	-
都市空間	▲106	184	290	-
エネルギー	251	917	666	365.2%
その他	▲97	▲29	67	-



※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

コンサルティング事業

- 受注高 : 国内の防衛関連業務および能登半島地震関連が寄与したものの、海外大型受注が下期に計画されていることから、前年同期比減。
- 売上収益 : 主に国内事業および海外現地法人が手持ち案件を着実に進捗し増収。
- 営業利益 : 海外事業の進捗が前年同期に及ばず利益率が低下したものの、国内事業の好調な進捗により、コア営業利益では前年同期並み。特殊要因として、有価証券評価損約10億円を計上。

都市空間事業

- 受注高 : BDPグループが前年同期に大型案件を複数受注したことによる反動で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間・BDPグループともに手持ち案件を着実に進捗し増収。
- 営業利益 : 日本工営都市空間・BDPグループの売上増加が寄与し増益。

※2025年6月期1Q実績レート 1 £ = 192.39円 (2024年6月期1Q実績レート 1 £ = 183.19円、2025年6月期計画レート 1 £ = 166.88円)

エネルギー事業

- 受注高 : 国内再エネグリッド大型案件の受注計上により、前年同期比で大幅増。
- 売上収益 : 製造部門の制御関係や水力関係システム・装置関連の複数案件が順調に進捗し増収。
- 営業利益 : 欧州蓄電池事業が利益に大きく貢献。国内においても生産性の高い案件の進捗があり、大幅増益。

受注高・売上収益・コア営業利益は過去最高更新を目指す。デジタル技術・人財への先行投資を計画。

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	161,357	168,000	6,642	104.1%
コンサルティング事業	86,568	94,000	7,431	108.6%
都市空間事業	49,874	47,000	▲2,874	94.2%
エネルギー事業	24,446	27,000	2,553	110.4%
売上収益	158,983	165,000	6,016	103.8%
コンサルティング事業	85,488	90,000	4,511	105.3%
都市空間事業	44,460	47,000	2,539	105.7%
エネルギー事業	27,925	27,000	▲925	96.7%
その他	1,109	1,000	▲109	90.1%
営業利益	14,124	12,200	▲1,924	86.4%
コンサルティング事業	10,647	8,100	▲2,547	76.1%
都市空間事業	1,968	3,000	1,031	152.4%
エネルギー事業	2,470	2,400	▲70	97.2%
その他	▲961	▲1,300	▲338	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,677	7,300	▲2,377	75.4%
ROE	11.3%	8.0%	▲3.3pt	-

コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。
(25/6期計画は特殊要因織り込み無し)

コア営業利益では増益計画。

▼コア営業利益での24/6期実績と25/6期計画対比

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比 増減
コア営業利益	12,031	12,200	168
コンサルティング事業	7,814	8,100	285
都市空間事業	2,341	3,000	658
エネルギー事業	2,897	2,400	▲497
その他	▲1,022	▲1,300	▲277

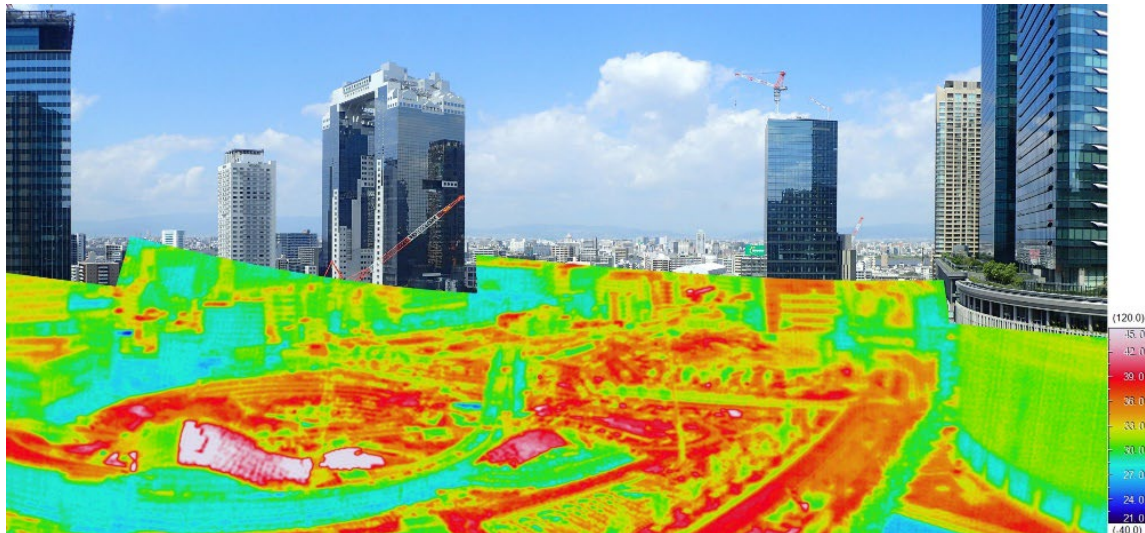
グリーンインフラ整備効果検証に係る事前調査業務

発注者

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）

業務概要

- JR大阪駅北側「うめきた2期区域」は、大規模ターミナル駅直結の都市公園としては世界的にも最大級となる「うめきた公園」が整備中。
- 日本工営では本公園を中心とした都市再生まちづくりにおけるグリーンインフラ整備効果を定量的・定性的に検証し、グリーンインフラの重要性の社会的深化、GX（グリーントランスフォーメーション）推進に寄与するため、整備前環境調査を行い、整備後の効果について考察した。調査項目の検証に加え、生物多様性や人流変化、都市での過ごし方の変化等周辺への波及効果にも着目した検証計画と事業進捗を踏まえた今後のスケジュールを立案した。

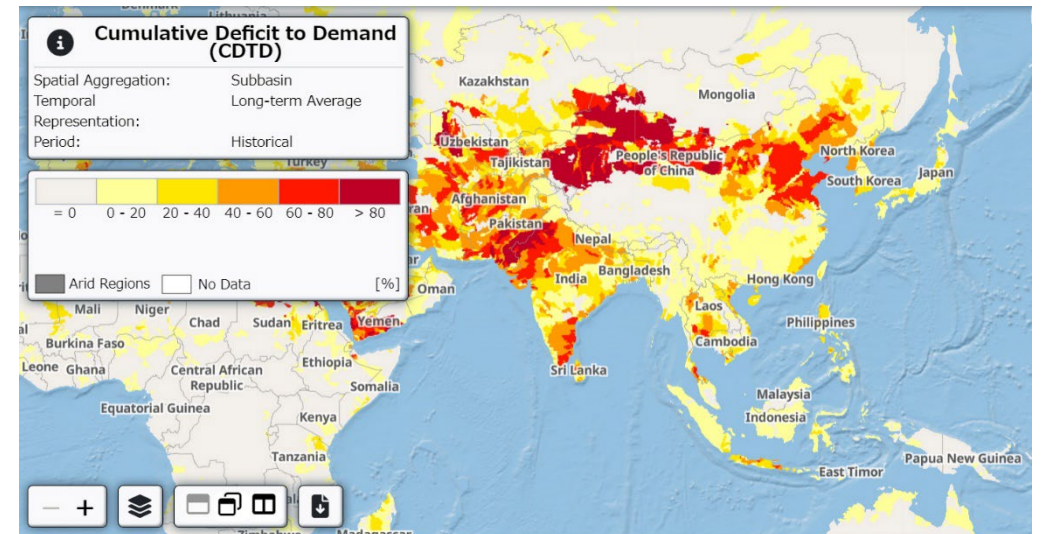


熱環境検証例（可視・熱画像重ね合せ図）

グローバル水リスク評価のプラットフォーム開発・公開

業務概要

- 東京大学、サントリー、日本工営は、世界各地の水の需給を踏まえた水不足リスクを将来にわたって用途別に把握できる、世界初のオンラインプラットフォーム「Water Security Compass」を共同開発。
- 季節の変化やダムなどのインフラによる水量への影響をシミュレーションに織り込んだことで、世界各地で必要とされる水の量と供給される量を的確に把握し、水資源がどの用途でどの程度不足するのかを現在から将来にわたって可視化した、世界初のオンラインプラットフォーム。
- 産官学広い分野での水資源に関する研究で活用いただくことを主な目的に、今夏より無料公開。
<https://water-sc.diasjp.net/beta/jp/>



Water Security Compassの画面例

中米・カリブ地域（広域）SICA地域における越境生態系保全モデル強化アドバイザー業務

発注者 独立行政法人国際協力機構（JICA）

業務概要

- 中米は、地理的・気候的条件等により、沿岸域を含み生物多様性が豊かな地域である。しかし同一生態系内にあっても国や県などの境界線によって、個々の管理が行われており、中米地域の生物多様性の保全には多くの課題が存在した。JICAは、中米各国を対象に、生物多様性の統合的管理・保全に関する能力強化を促すプロジェクトを実施してきた。
- 日本工営は先行プロジェクトで開発された、越境生態系保全政策／モデル確立の実施強化を目指す。各国の生物多様性や、環境政策との整合性を確認しながら、技術的知見を活かしていく。



日本工営社員が登壇した生物多様性条約第16回締約国会議（CBD COP16）-サイドイベントの様子

ADBバングラデシュ国気候適応投資計画強化支援事業

発注者 アジア開発銀行（ADB）

業務概要

- バングラデシュは気候変動の影響を受けやすく、年間約30億ドルの損失を被っている。特に貧困層、女性、子供が気候災害の影響を受けやすい状況にある。
- アジア開発銀行（ADB）では、気候変動への対応、災害レジリエンスの構築、環境持続可能性の強化を掲げている。
- 本プロジェクトにおいて日本工営・グループ会社のNK Bangladeshは、気候変動に対応するセクター別の投資のロードマップを作成し、国内外の投資を呼び込み、持続可能な開発を促進するための各省庁への支援を実施する。



シンガポールゲイラン・セライ（マレー人居住区）再開発

発注者

Housing & Development Board (住宅開発省)

業務概要

- BDPは、シンガポールの最大のマレー人居住区であるゲイラン・セライ（Geylang Serai）地区の再開発プロジェクトにおいて設計・建築・都市計画を手がけ、2024年9月に竣工、セレモニーにはシンガポール首相も参加した。
- 伝統的なマレーの建築要素（木材の装飾や幾何学的なパターン、シンプルで機能的なデザイン）が取り入れられ、過去と未来をつなぐ象徴的な空間として再開発された。また、地元コミュニティが集まるための公共広場や、多目的施設、展示ギャラリーなどの新たなスペースを設計し、地域住民や訪問者が文化や歴史を共有し、交流を深める機会を創出した。



ランドマークのゲートウェイアーチと交差点

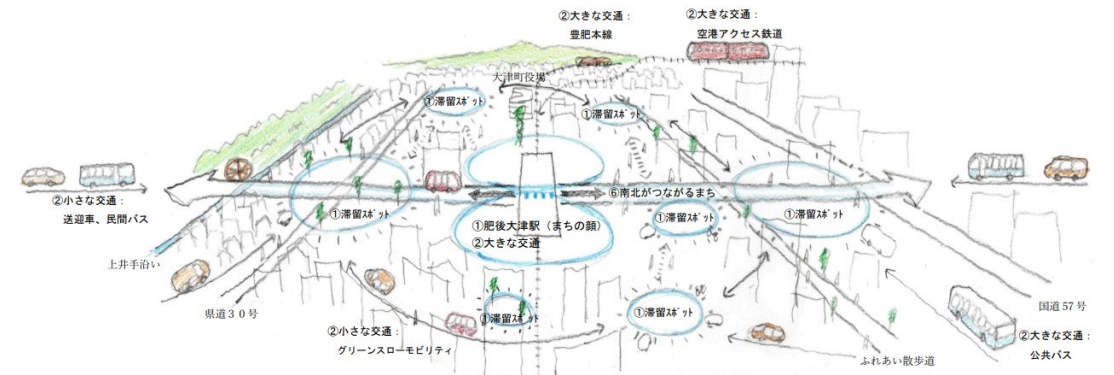
肥後大津駅周辺まちづくり基本構想検討等業務

発注者

熊本県 大津町

業務概要

- 肥後大津駅周辺まちづくり基本構想は、TSMCの進出や空港アクセス鉄道の肥後大津ルート決定等の機会を最大限に生かし、これまで肥後大津駅が抱えてきた課題を解決するとともに、町の活気とにぎわいの中心であり、中心市街地でもある肥後大津駅周辺エリアを活性化し、その効果を町内全域へ波及させることで、地域経済の活性化や企業進出、移住定住の促進等を図っていくための将来ビジョンを描くことを目的としたもの。
- 日本工営都市空間は、令和6年度は基本計画策定業務を継続受注・対応中。市街地整備手法の検討、社会実験企画立案、関係会議開催支援を実施する。



肥後大津駅周辺の姿（引用：肥後大津駅周辺まちづくり基本構想）

秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

発注者 秋田県

業務概要

- 秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業の安全祈願祭・起工式が2024年11月8日、秋田県立武道館で行われた。
- 様々な再生可能エネルギー電力を、蓄電池、エネルギー管理システム（EMS）、水素製造利用設備などにより需給バランスを調整しながら、向浜地区にある公共施設10カ所に供給する国内最大級のマイクログリッドとなる。日本工営エナジーソリューションズは、マイクログリッドの中核となる蓄電池・EMSの知見を活かして、代表企業として設計・施工・運営に参画する。
- 本事業により、全施設が年間で消費する電力約22,000MWhのうち7割以上を再生可能エネルギーに置き換えることが可能。



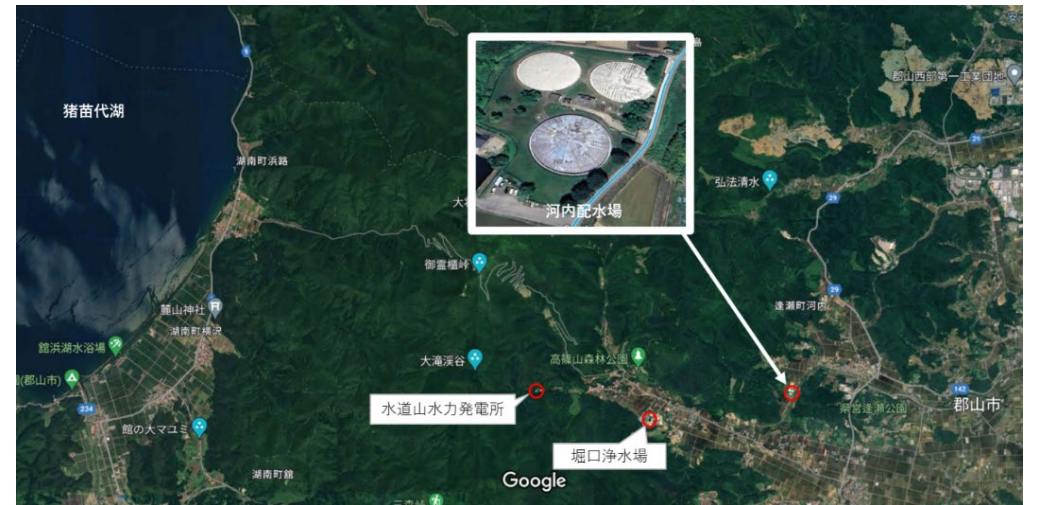
秋田臨海処理センター 発電設備等完成予想図

福島県郡山市 河内配水場小水力発電設備導入

発注者 福島県郡山市

業務概要

- 河内配水場において、流量調整弁を耐用年数の超過に伴い更新するにあたり、当地は水量と標高差から水力発電の適地であることから、流量調整弁の更新と同時に、小水力発電設備の導入を同時に実施する。
- 日本工営エナジーソリューションズを代表者とする企業グループで、水道施設EPC事業を上下水道局から受託するほか、小水力発電の自主運営事業を展開する。
- 郡山市が目指すカーボンニュートラル達成に貢献するほか、施設の経費節減、電気料金削減が期待される。



河内配水場小水力発電設備



IRに関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。